介護保険負担限度額認定制度について

介護保険負担限度額認定とは市民税非課税で、介護保険施設（特別養護老人ホーム・老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院）に入所・入院又は短期入所（ショートステイ）を利用されたときの食費及び居住費について減額をする制度です。

《負担限度額認定を受ける要件》

下記の要件を全て満たす方が対象となります。

- 1 世帯全員が住民税非課税であること
- 2 配偶者（内縁関係も含む）が住民税非課税であること
- 3 預貯金等の金額が下の表の金額以下であること

利用者負担 段階	所得の状況	預貯金等の資産の状況	居住費				食費
			ユニット型 個室	ユニット型 個室的多床室	従来型 個室	多床室	◎ショートステイの場合
第1段階	生活保護受給者 老齢福祉年金受給者	単身：1,000万円以下 夫婦：2,000万円以下	880円	490円	490円 (320円)	0円	300円 ◎300円
第2段階	年金収入額＋その他の合計所得金額が80万円以下の人	単身：650万円以下 夫婦：1,650万円以下	820円	490円	490円 (420円)	430円	390円 ◎600円
第3段階①	年金収入額＋その他の合計所得額が80万円超120万円以下の人	単身：550万円以下 夫婦：1,550万円以下	1,310円	1,310円	1,310円 (820円)	430円	650円 ◎1,000円
第3段階②	年金収入額＋その他の合計所得額が120万円超の人	単身：500万円以下 夫婦：1,500万円以下	1,310円	1,310円	1,310円 (820円)	430円	1,360円 ◎1,300円
第4段階	・本人が市民税課税者 ・本人は市民税非課税だが、 同一世帯に市民税課税者がいる		施設との契約額				

※（地域密着型）介護老人福祉施設と短期入所生活介護を利用した場合、（ ）内の金額となります

※合計所得金額は地方税法上の合計所得金額から「長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額を控除及び公的年金等に係る雑所得を控除」した額を用います。

※年金収入額には、非課税年金（遺族年金、障害年金）を含みます。

《手続きの方法》

- ①申請：条件に該当する人は申請書を市町に提出してください。
- ②認定証の交付：市町から認定証が交付されます。有効期限・内容を確認してください。
- ③事業所へ提示：施設へ認定証を提出してください。

申請時に必要なもの：預貯金等の資産の額を証する書類（通帳の写しなど）